

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 ティアック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 英 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 野村 佳秀

TEL 042-356-9116

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,048	△42.4	△807	—	△900	—	△985	—
21年3月期第1四半期	13,981	—	490	—	626	—	128	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.42	—
21年3月期第1四半期	0.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	26,443	4,889	18.5	16.95
21年3月期	26,883	5,946	22.0	20.54

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,889百万円 21年3月期 5,923百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の期末配当金は、業績等を考慮して決定する予定です。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	△27.2	△100	—	△500	—	△600	—	△2.08
通期	46,000	△10.1	1,200	△5.1	400	197.0	200	53.1	0.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	289,317,134株	21年3月期	289,317,134株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	931,227株	21年3月期	921,144株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	288,389,273株	21年3月期第1四半期	288,775,234株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、企業収益は減少し設備投資も大幅に減少しました。また先行きについては、在庫調整の一巡等により景気は持ち直しに向かうと期待されるものの、世界的な金融危機の影響、景気の下振れ懸念等、景気を悪化させるリスクも内在しています。為替につきましても、当第1四半期連結累計期間は比較的安定的に推移したものの、前年同期と比較すると大幅な円高が継続しており、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

① 売上高及び営業利益

当第1四半期連結累計期間は、前年同期と比較して大幅に円高となり、昨年9月以降の急速な景気悪化の影響が継続していることから売上高、営業利益とも大幅に減少しました。当第1四半期連結累計期間の売上高は8,048百万円（前年同期比42.4%減）と減収となりました。営業損失は807百万円（前年同期営業利益490百万円）と減益となりました。当社の場合、第3四半期に利益が集中する傾向にあり、通常第1四半期連結累計期間の業績は低調となる傾向にありますが、当四半期は景気悪化に伴う売上高の減少と為替の円高の影響により、大幅減収減益となりました。前年同期と比較した事業別の状況は以下のとおりです。

参考： 在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	104.56円	106.42円	97.36円	96.01円
ユーロ	166.06円	168.07円	132.66円	135.53円

1) 周辺機器事業

周辺機器事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4,580百万円（前年同期比46.8%減）、営業損失は39百万円（前年同期営業利益620百万円）となりました。主力の光ディスクドライブは、引き続き金融危機以降の世界的な景気後退の影響を受け、対前年同期で減収減益となりましたが、ドライブメーカー各社の生産調整が浸透した当第1四半期連結累計期間の後半から、パーソナルコンピュータ（PC）がやや回復を示し始め、ドライブの品不足傾向が顕著となり、需要は回復に向かいつつあります。ディスクパブリッシング分野も、同様に景気後退の影響が大きく、主力市場である欧州向けが低調なため、対前年同期では減収減益の結果となりました。

2) コンシューマ機器事業

コンシューマ機器事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,205百万円（前年同期比32.2%減）となり、営業損失は230百万円（前年同期営業損失64百万円）となりました。一般AV機器（TEACブランド）は、当第1四半期連結累計期間も金融危機後の景気悪化による影響が継続し、特に米国得意先の在庫調整、欧州での景気後退による得意先の買い控えなどによって売上減少を余儀なくされました。国内市場も販路拡大などの拡販策をとっておりますが、短期的な改善につながりにくい状況です。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）も同様の状況であり、堅調であったロシアなどの市場も販売が極端に減少、国内では輸入品販売は比較的堅調に推移しましたが、SACDプレーヤー、アンプなどの商品の販売は低調に終わりました。コンシューマ機器事業として対前年同期で減収減益となりました。

3) プロフェッショナル機器事業

プロフェッショナル機器事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,624百万円（前年同期比25.7%減）となり、営業利益は70百万円（前年同期比52.2%減）となりました。音楽制作オーディオ機器の販売は新製品の投入が功を奏しポータブルレコーダーを中心に堅調に推移しましたが、4-5月は設備投資の抑制による影響を受け、業務用音響機器の需要の落ち込みにより減収となりました。当事業では主力事業として開発投資等を増強しましたが、その効果が出るのは新製品発売後になります。また、コストダウン等により利益率は改善しましたが、売上減少分をカバーできなかったことにより、対前年同期で減益となりました。

## 4) 情報機器事業

情報機器事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は517百万円（前年同期比57.2%減）となり、営業損失は184百万円（前年同期営業利益224百万円）となりました。金融危機後の景気悪化による影響がより顕著になり、前年同期に好調であった航空機搭載用記録再生機器の業績が悪化しました。計測機器、トランスデューサー関連商品は、自動車・半導体業界の低迷により回復ができず減収減益となり、通話録音機器、医用画像記録機器も景気減速の影響にて減収減益となりました。

## 5) その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は120百万円（前年同期比40.7%減）となり、営業損失は21百万円（前年同期営業損失21百万円）となりました。当第1四半期連結累計期間は、介護支援ケアシステム事業（コメットケア）が、前年同期よりも増収となったものの、ソリューションビジネス事業において景気後退の影響により受注が減少、また、当その他事業に含まれる電子部品の製造販売につきましても受注が減少し、全体では減収となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により営業損失は前年同期並みとなりました。

## ② 経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常損失は900百万円（前年同期経常利益626百万円）となりました。主として営業利益の減少に加え、前年同期は236百万円あった為替差益が、当第1四半期連結累計期間は8百万円の為替差損となったこと等により、前年同期よりも減益となりました。

## ③ 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純損失は985百万円（前年同期四半期純利益128百万円）となりました。主として経常利益の減少に加え、海外生産子会社において生産の減少に伴う雇用調整を実施したことによる特別損失の発生により、前年同期よりも減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の分析

## (資産)

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、26,443百万円と前連結会計年度末と比較して440百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金の減少1,279百万円、第2四半期以降の販売に向けてのたな卸資産の増加723百万円であります。

## (負債)

負債は、21,553百万円と前連結会計年度末と比較して616百万円増加しました。主な増減は、たな卸資産の増加に伴う支払手形・買掛金の増加742百万円、短期・長期借入金の返済による減少198百万円であります。

## (純資産)

純資産は、為替の円安（主に米ドルが前連結会計年度末と比較して円高となったこと）による為替換算調整勘定の減少67百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少985百万円等により1,057百万円減少し、4,889百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末に比べて1,279百万円減少し、5,851百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、854百万円のマイナス（前年同期1,473百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、仕入債務の増加額773百万円、マイナス要因として税金等調整前四半期純損失987百万円、たな卸資産の増加額686百万円でありま

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、125百万円のマイナス（前年同期134百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出125百万円でありま

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、212百万円のマイナス（前年同期752百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として短期借入れによる収入400百万円、マイナス要因として短期借入金の返済による支出474百万円、長期借入金の返済による支出128百万円でありま

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、経済状況が不安定であり、先行きが不透明であることから、平成21年5月13日発表の予想数値の見直しは行わず、据え置きます。

注：

1. 為替レート的前提：1米ドル=95.00円、1ユーロ=130.00円

(外貨建て債権債務は第1四半期末日レートで評価された金額を前提としており、第1四半期末日レートからの為替変動により評価差損益が発生します。なお、欧州通貨については為替予約により、変動リスクの軽減を行っています。)

2. 当社の為替変動による業績への影響額は、概ね以下のように見積もられます。

- ・米ドルの場合、1円の為替変動に対して、営業利益では影響は僅少ですが営業外損益にて変動時に約1千万円の評価差損益が発生します（円高の場合は為替差損が発生）。

- ・ユーロの場合、1円の為替変動に対し、営業利益で半期約1千万円変動します（円高の場合は営業利益が減少）。営業外損益については、ユーロの為替予約により変動リスクの低減を行っており、予約の状況により影響額は変化します。

※この影響額の情報はあくまで現時点で見積った概算であり、外貨建て取引の増減及び為替予約の状況により変化します。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 簡便な会計処理

## 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

## 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 為替予約の処理

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っていましたが、為替リスクの評価および為替予約に関する管理体制の見直しを行いましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権および外貨建売上取引をそれぞれ決算日および取引レートでそれぞれ換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて経常損失および税金等調整前四半期純損失は30百万円増加しております。なお、この変更による営業損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,421	7,700
受取手形及び売掛金	6,490	6,340
商品及び製品	5,638	5,029
原材料及び貯蔵品	1,787	1,672
その他	1,266	1,332
貸倒引当金	△155	△149
流動資産合計	21,448	21,926
固定資産		
有形固定資産	3,687	3,711
無形固定資産	465	445
投資その他の資産	1,063	1,025
貸倒引当金	△221	△225
固定資産合計	4,994	4,957
資産合計	26,443	26,883
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,103	3,361
短期借入金	5,490	5,560
1年内返済予定の長期借入金	511	510
1年内償還予定の社債	80	80
賞与引当金	186	305
製品保証引当金	374	392
返品調整引当金	94	136
その他	2,233	1,935
流動負債合計	13,073	12,282
固定負債		
社債	120	120
長期借入金	295	423
退職給付引当金	7,972	8,047
その他	92	62
固定負債合計	8,479	8,654
負債合計	21,553	20,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	941	1,926
自己株式	△105	△104
株主資本合計	8,624	9,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△8
為替換算調整勘定	△3,746	△3,678
評価・換算差額等合計	△3,735	△3,687
少数株主持分	—	23
純資産合計	4,889	5,946
負債純資産合計	26,443	26,883

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,981	8,048
売上原価	9,927	5,702
売上総利益	4,053	2,345
販売費及び一般管理費	3,562	3,153
営業利益又は営業損失(△)	490	△807
営業外収益		
為替差益	236	—
その他	62	39
営業外収益合計	298	39
営業外費用		
支払利息	87	63
売上割引	38	44
為替差損	—	8
その他	36	16
営業外費用合計	163	132
経常利益又は経常損失(△)	626	△900
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	—
その他	1	0
特別利益合計	43	0
特別損失		
投資有価証券評価損	102	—
過年度特許権実施料	357	—
特別退職金	—	87
その他	31	0
特別損失合計	491	88
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	178	△987
法人税、住民税及び事業税	4	4
過年度法人税等	△6	△0
法人税等調整額	49	△6
法人税等合計	48	△2
少数株主利益	1	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128	△985



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	178	△987
減価償却費	209	179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△164	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	△259	△119
製品保証引当金の増減額(△は減少)	128	△23
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3	△41
受取利息及び受取配当金	△28	△11
支払利息	87	63
株式報酬費用	4	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	102	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,154	△168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△621	△686
仕入債務の増減額(△は減少)	414	773
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73	29
その他の流動負債の増減額(△は減少)	258	298
その他の固定資産の増減額(△は増加)	95	△44
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3	△1
小計	1,598	△811
利息及び配当金の受取額	28	11
利息の支払額	△84	△53
法人税等の支払額	△68	△0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,473</b>	<b>△854</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△136	△125
有形固定資産の売却による収入	1	8
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	—	△9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△134</b>	<b>△125</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	404	400
短期借入金の返済による支出	△1,163	△474
長期借入れによる収入	7	0
長期借入金の返済による支出	△0	△128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△752</b>	<b>△212</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	698	△1,279
現金及び現金同等物の期首残高	6,027	7,130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,701	5,851

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,602	1,779	2,187	1,207	203	13,981	—	13,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,602	1,779	2,187	1,207	203	13,981	—	13,981
営業利益又は営業損失(△)	620	△64	147	224	△21	906	(416)	490

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

3 従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業としております。各セグメントの売上高については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が2,177百万円減少、「周辺機器事業」が9百万円減少、「プロフェッショナル機器事業」が2,187百万円増加しております。各セグメントの営業利益については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が175百万円減少、「周辺機器事業」が27百万円増加、「プロフェッショナル機器事業」が147百万円増加しております。

4 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

5 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

6 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、売上高は「周辺機器事業」が74百万円、「コンシューマ機器事業」が21百万円、「プロフェッショナル機器事業」が26百万円、それぞれ減少しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,580	1,205	1,624	517	120	8,048	—	8,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,580	1,205	1,624	517	120	8,048	—	8,048
営業利益又は営業損失(△)	△39	△230	70	△184	△21	△406	(401)	△807

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,860	3,340	2,200	1,579	13,981	—	13,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,988	6	4	7,034	12,034	(12,034)	—
計	11,848	3,347	2,205	8,614	26,015	(12,034)	13,981
営業利益又は営業損失(△)	928	△28	34	△27	906	(416)	490

- 注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州………ドイツ、イギリス  
 (3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
 なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。
- 4 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、売上高は「米国」が59百万円、「欧州」が36百万円、「アジア」が27百万円、それぞれ減少しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,578	2,272	1,116	1,082	8,048	—	8,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,510	16	8	3,046	6,581	(6,581)	—
計	7,088	2,288	1,124	4,129	14,630	(6,581)	8,048
営業利益又は営業損失(△)	△281	△15	△42	△66	△406	(401)	△807

- 注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州………ドイツ、イギリス  
 (3) アジア他……マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,868	2,681	3,901	95	10,547
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	13,981
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.7	19.2	27.8	0.7	75.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,338	1,580	1,997	51	5,967
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	8,048
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.0	19.6	24.8	0.6	74.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。